



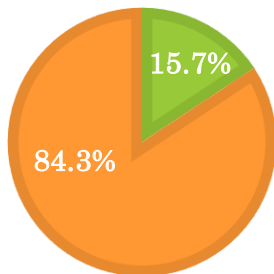
今こそ必要な事業継続計画（BCP）

2011年の東日本大震災以降、地震や台風などの自然災害は各地で発生しており、近年は新型コロナウイルス感染症など「感染症を含めた災害」による企業活動上のリスクは年々増加しています。そのため、企業の存続を脅かす各種リスクに対して事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持や向上の観点からも欠かせない要素となっています。災害時対応の事業継続計画（BCP）の作成は『非常時の生き残り戦略』であるといえます。

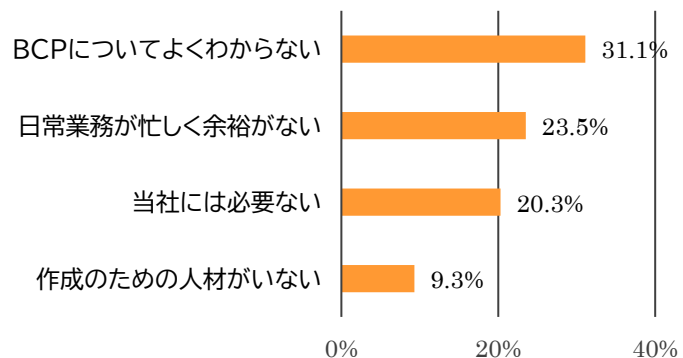
一方、信金中央金庫が全国の約16,000の中小企業に実施した調査によると、2021年6月時点でBCPを作成している企業（予定を含む）は15.7%となっています（図表1）。過去に行った同様の調査と比較すると、2009年（9.7%）、2012年（14.5%）からは上昇傾向にあるものの、2割を下回る低い水準となっています。作成していない企業（84.3%）にその理由を聞いたところ、「BCPについてよくわからない」（31.1%）が最も多く、次いで「日常業務が忙しく余裕がない」（23.5%）となっています（図表2）。

（図表1）事業継続計画（BCP）の作成状況

- 作成している（予定を含む）
- 作成していない



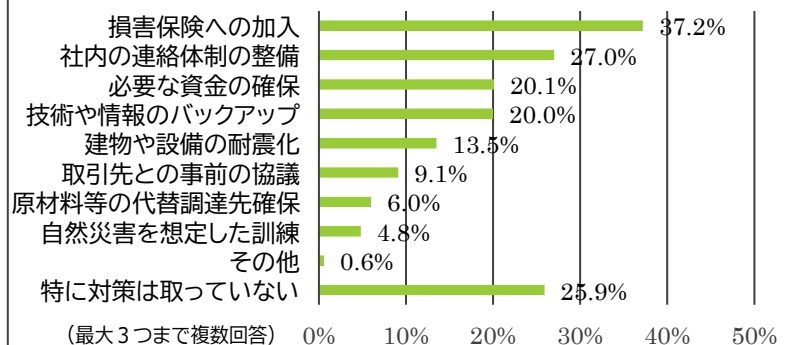
（図表2）BCPを作成していない理由



出所）信金中央金庫 中小企業景況レポートNo.184（2021年4-6月期）

他方、災害に備えて対策を取っている企業は全体の74.1%であり、その対策については、「損害保険への加入」（37.2%）が最も高く、次いで、「社内の連絡体制の整備」（27.0%）、「必要な資金の確保」（20.1%）、「技術や情報のバックアップ」（20.0%）となっています（図表3）。調査した企業の約4分の3は何らかの災害対策を取っているものの、BCPについて作成するノウハウがないことや、日常業務が忙しく、作成するのが後回しとなっている状況がうかがえます。

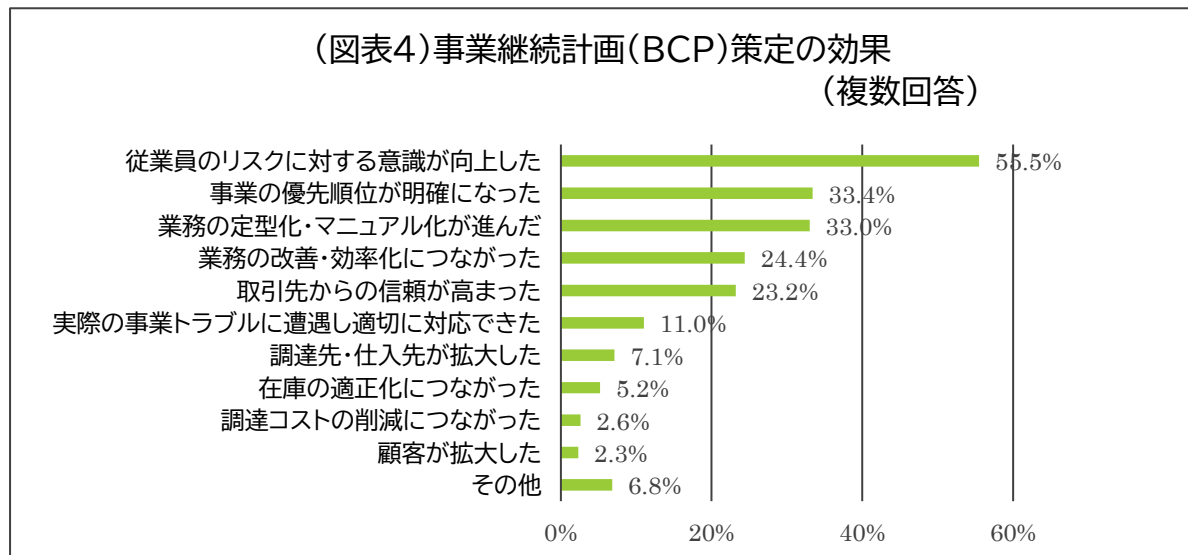
（図表3）災害に備えて取っている対策



出所）信金中央金庫 中小企業景況レポートNo.184（2021年4-6月期）

また、(株) 帝国データバンクの2021年5月の調査によると、事業継続計画（BCP）を「策定している」企業に対して、策定による効果を尋ねた結果は、「従業員のリスクに対する意識が向上した」（55.5%）がトップとなり、次いで「事業の優先順位が明確になった」（33.4%）となりました。また、「取引先からの信頼が高まった」（23.2%）のような企業の見られ方に関して、『受注機会を増やすことができた』や、『事業継続力強化計画の認証取得による税制優遇を得た』のようにメリットを実感する声もありました（図表4）。

自然災害から事業を復旧させるまでの期間は、BCP・事前対策を実施済みの企業と比べ、未実施の企業は3倍の日数を要するという中小企業庁のデータもあり、事前の備えが重要であるといえます。将来の災害等を全て正確に把握することは不可能ですが、事業継続力強化に向けて、まずはできるところから始めてみてはいかがでしょうか。



出所) (株) 帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2021年）」

事業継続力強化に向けた取組とは

- リスクの認識・被害の想定
- 初動対応手順の策定
- 事前対策の策定（人・モノ・金・情報）
- 推進体制の整備（計画の実行・見直し・訓練等）



《事業継続計画（BCP）のご相談は岐阜信用金庫へ》

以上のように、BCP策定にはメリットがある一方、策定が進まない背景には「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことがあげられます。岐阜信用金庫では（独）中小企業基盤整備機構（中小機構）中部本部と連携し、事業継続計画（BCP）策定の支援を積極的に行っています。

BCP策定にご興味のある方は、ぜひ、お取引先店舗までご相談ください。